

仕事に効く!

ツール
活用術

自治体業務における国立国会図書館 デジタルコレクション活用のススメ

国立国会図書館関西館文献提供課 鳥澤孝之

国立国会図書館（NDL）は、電子図書館事業の一環として「国立国会図書館デジタルコレクション」(<http://dl.ndl.go.jp/>)を提供している。これは、NDLがデジタル化した資料等の検索、閲覧などができるサービスである（収集したウェブサイト、CD/DVD等のパッケージソフトは除く）。

本稿では、「国立国会図書館デジタルコレクション」の内容、自治体業務での活用方法、各自治体の公立図書館等を通じて提供している「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の利用方法及び参加方法を紹介する。

◆国立国会図書館デジタルコレクションの利用方法

国立国会図書館デジタルコレクションでは、NDL等の所蔵資料をデジタル化した画像として閲覧できる。資料は、それぞれの利用条件に従い、以下3つの公開範囲で提供している。いずれも無料で見ることができる。

- ①インターネット公開（約50.5万点）：著作権など権利状況に問題がないことが確認できたもの。
- ②図書館送信資料（約148.5万点）：インターネット公開していない資料のうち、絶版等で市場での入手が困難な資料。「図書館向けデジタル化資料送信サービス」（図書館送信）に参加している図書館で利用（閲覧・複写）可能。
- ③NDL内限定（約62万点）：上記に当てはまらない資料。NDL（東京本館・関西館・国際子ども図書館）の施設内でのみ利用（閲覧・複写）可能。

◆国立国会図書館デジタルコレクションの特徴

デジタルコレクションの特徴は以下のとおり。

- (1)様々なデジタル化資料を収録…NDLが所蔵する図書、雑誌、博士論文、官報などをデジタル

化した約262万点の資料を収録している。

- (2)目次を検索できる…デジタル化した資料の目次情報をインターネットから検索できる。
- (3)雑誌は主に2000年まで収録…戦後の雑誌のバックナンバーは、カラーで見ることができる。雑誌に収録されている記事のタイトルなどからも検索できる。
- (4)コレクションの一部は職場、自宅等からでも閲覧できる…インターネット公開されているデジタル化資料約50.5万点は、職場、自宅などでも見ることができる。著作権法上可能な範囲でプリントアウトすることもできる。
- (5)電子書籍・電子雑誌も収録…インターネットに掲載された白書、年鑑、報告書、広報誌、雑誌論文など、約40万点の電子書籍・電子雑誌を収録している。この中には、各自治体の統計書、公報などが豊富に含まれている。

◆自治体業務への活用例

図書館では、資料・情報を求める利用者に対して文献の紹介、提供などの援助を行うレファレンス・サービスを行っている。全国の図書館のレファレンス事例を蓄積した、NDL「レファレンス協同データベース」(<https://crd.ndl.go.jp/reference/>)で検索すると、国立国会図書館デジタルコレクションを活用して資料を紹介した事例が多数ある。表のとおり、人物の経歴・業績の調査、地方議会情報、法令関係資料、統計情報などで活用されている。レファレンス・サービスで図書館職員のサポートを受けながら、国立国会図書館デジタルコレクションの資料を検索すれば、求める資料が見つかる可能性は、ぐっと高まる。

また、国立国会図書館デジタルコレクションの

「地域の歴史に関する資料（都道府県ごと）」
(http://dl.ndl.go.jp/ja/local_history.html) のページを利用すれば、郷土資料などを、都道府県ごとに1クリックで検索できる。

◆より多くのデジタル化資料を地域で活用するために

国立国会図書館デジタルコレクションの図書館送信資料を利用するには、「図書館向けデジタル化資料送信サービス」参加館に来館し、登録利用者になる必要がある。このサービスは、2012年の著作権法改正で認められたもので、NDLは公立図書館、大学図書館等にのみ提供できる。2017年2月15日現在、全国各地から782館が参加し、都道府県立図書館は全館が参加館である。2016年中の利用件数は、全体で閲覧17万1692件、複写8万4554件で、年々増加している。図書館がこのサービスに参加すれば、約200万点（国立国会図書館デジタルコレクションのインターネット公開資料と図書館送信資料）のデジタル化資料を利用できる。これは、日本の公立図書館で蔵書資料数が一番多いと言われる大阪府立中央図書館の蔵書点数に匹敵する。どこの図書館で利用できるかは、インターネットで「図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館一覧」(http://dl.ndl.go.jp/ja/soshin_librarylist.html) にアクセスすれば確認できる。参加館は、「閲覧のみ可」「閲覧・複写可」のどちらかのサービスを提供している。

各自治体の公立図書館が参加館になるには、NDLに利用登録の申請手续をする必要がある。通常は1～2か月あれば手続が完了する。手続の確認内容は、希望する利用が「閲覧のみ」か「閲覧・複写」であるかによって異なる。NDLは「デジタル化資料送信サービスお問合せ窓口」（記事末尾参照）を設けて、全国各地からの申請手続、参加後のサポート、その他サービスに関するご質問を一括して受け付けている。

◆ぜひ活用方法のマスターを！

NDLは、図書館資料へのアクセスのしやすさを追求するなどの「ユニバーサル・アクセス」を目指している。従来はNDLに来館しなければ読むことができなかった資料が、「図書館向けデジタル化資料送信サービス」により全国各地でスム

表 国立国会図書館デジタルコレクションを活用した主なレファレンス事例

①教育関係雑誌の論文著者（川上知二、北部音太郎）の経歴・業績を教えてください。	『職員録 明治37年（乙）』印刷局（1904年）*、『教育報知』89号（1887年10月）pp.3-4、『教育報知』122号（1888年6月）pp.8-10
②神奈川県第1回都道府県議会選挙（1947年4月30日）の選挙区別ごとの、当日有権者数、投票率、登録有権者数（選挙人名簿登録者数）、候補者氏名、党派、年齢、得票数、新人・現職・元職の記載。	『神奈川県会史 第6巻』神奈川県議会（1959年）、神奈川県編『神奈川県勢要覧 昭和26年版』神奈川県（1951年）、『選挙年鑑 昭和24～27年』自治庁選挙部（1953年）
③長崎国際文化都市建設法について、制定された経緯や背景を知りたい。	今村省吾編『国際文化都市 長崎年鑑』長崎文化出版協会（1950年）
④1950年代から1960年代の電機メーカー各社のテレビの販売台数及びメーカー別シェアが記載されている資料を紹介してほしい。	『電機工業における経済力集中の実態』公正取引委員会事務局経済部調査課（1959年）、日興証券株式会社調査部編『事業要覧：主要業種の統計と解説 昭和36年上期版-37年上期版、41、42年度版』日興証券企画部（1961—1967年）、『販売活路』（特別調査資料）富士経済（発行年不詳）
⑤1980～1990年の埼玉県内における校内暴力発生件数が知りたい。それは、全国都道府県で何番目に多いのか。	「昭和五十七年度における校内暴力の発生状況に関する調査について」『教育委員会月報』35巻3号通巻394号（1983年6月）pp.33-36

（注）表内の資料は全て「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の参加館で閲覧できます。*印の資料は、インターネットでも閲覧できます。

ーズに利用することができるため、参加館の利用者にとっても利便性が大きく向上する。

さらに、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」(<http://warp.da.ndl.go.jp/>) では、国の機関や地方公共団体等のウェブサイトも収集している。ウェブ上の情報は頻繁に更新・削除されているため、過去の情報を探し出すときなどに有用である。

全国各地の自治体職員が国立国会図書館デジタルコレクションの活用方法をマスターすれば、自治体業務の最強ツールになるだろう。

【お問合せ先】

国立国会図書館デジタル化資料送信サービスお問合せ窓口
TEL：0774・98・1330 E-mail：digi-soshin@ndl.go.jp